



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日
東・名・福

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所
コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704
定時株主総会開催予定日 2020年5月21日 配当支払開始予定日 2020年5月22日
有価証券報告書提出予定日 2020年5月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	140,992	△1.7	22,727	2.0	25,628	4.0	18,694	△2.7
2019年2月期	143,408	△3.4	22,278	△17.3	24,647	△12.7	19,204	0.4
(注) 包括利益	2020年2月期 13,478百万円(△15.6%)		2019年2月期 15,969百万円(△30.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	227.58	227.30	7.5	8.5	16.1
2019年2月期	230.08	229.86	7.8	8.3	15.5
(参考) 持分法投資損益	2020年2月期 786百万円	2019年2月期 619百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	307,401	250,746	80.9	3,046.45
2019年2月期	295,786	248,629	83.5	2,987.29
(参考) 自己資本	2020年2月期 248,784百万円	2019年2月期 246,942百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	27,395	△17,229	△11,726	86,996
2019年2月期	15,772	△39,302	△13,347	88,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	41.25	—	41.25	82.50	6,863	35.9	2.8
2020年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00	6,809	36.5	2.8
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年2月期	85,164,895株	2019年2月期	95,164,895株
2020年2月期	3,501,310株	2019年2月期	12,500,670株
2020年2月期	82,143,061株	2019年2月期	83,468,569株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	109,761	0.5	20,312	14.2	21,501	8.0	15,074	△5.5
2019年2月期	109,269	△2.9	17,788	△13.8	19,916	△6.8	15,944	9.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	183.45		183.23					
2019年2月期	190.96		190.77					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年2月期	266,073	225,579	225,579	226,749	84.6	2,755.32	2,737.34	
2019年2月期	258,533	226,749	226,749	226,749	87.6	2,737.34	2,737.34	

(参考) 自己資本 2020年2月期 225,087百万円 2019年2月期 226,356百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年4月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益と雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復傾向となりました。一方、米中貿易摩擦などによる不安定な政治情勢や新型コロナウイルスの影響により、先行き不透明な状況にあります。

国内の医療用医薬品事業につきましては、伸び続ける社会保障費を抑制すべく、医療費抑制策が推進されており、より一層厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、医療関係者のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、全身性及び局所性の経皮吸収型貼付剤の開発に資源を集中し、国内及び海外向けの医薬品開発に邁進しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面につきましては、九州本社、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」に加え、2019年12月より労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO45001」の認証事業所となり、地球環境の保全及び従業員の健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

宇都宮工場では、複数の事業所の電力と熱源を集約してエネルギーの効率的な使用を目指す清原工場団地スマエネ事業に参加しました。この事業は、需要状況の異なる異業種複数事業所の電力と熱（蒸気と温水）の情報を集約し、清原スマートエネルギーセンターから効率的に供給することで、経済性向上はもちろんのこと、単独事業所では実現が難しい約20%の省エネと約20%のCO2排出量の削減が見込まれます。

今後は、「ISO14001」と「ISO45001」の運用を統合し、EHS（環境・安全衛生）マネジメントシステムとして、継続的改善及び効率的な運用を推進してまいります。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動への参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて56団体への活動支援などを行いました。

また、2019年に発生した令和元年8月豪雨災害、令和元年台風19号災害の被害に対して、日本赤十字社を通じて支援を行いました。加えて、2020年1月に災害発生時に当社が提供可能な物資を日本赤十字社に無償提供し、災害応急対策及び災害復旧対策が円滑に実施されることを目的とした「災害時における支援協力に関する協定」を日本赤十字社と締結しました。

V.LEAGUE DIVISION 1 女子バレーボールチーム「久光製薬スプリングス」は、2018-19V.LEAGUE DIVISION 1 の優勝を果たし、新生Vリーグの初代女王（Vリーグ通算2年連続7度目の優勝）に輝きました。また、佐賀県や兵庫県を中心に「バレーボール教室」を開催し地域にも貢献しています。

当社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）として東京2020公認プログラム「久光製薬アートプロジェクト」を全国に展開しております。子どもたちに「私が参加する東京2020オリンピック・パラリンピック」をテーマに作品を描いてもらい、2020年3月までに3,500人以上の子どもたちが参加し集まった作品は2,300枚を超えております。

「東京2020大会」の成功に貢献することに加え、「東京2020大会」にかかわる選手、大会関係者、ボランティア、観客の皆様といった全ての人々に「貼って手当てすることの良さ」をお伝えすることで、元気で、すこやかな未来を作り出す社会の実現に取り組んでまいります。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

[医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ国内の医療用医薬品事業につきましては、医療費抑制策が打ち出される中、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、医療関係者への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス[®]テープ」及び「モーラス[®]パップXR」、「モーラス[®]パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ[®]テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス[®]テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ[®]テープ」、エメダスチンフマル酸塩含有の経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ[®]テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

2019年9月には、経皮吸収型卵巣・黄体ホルモン製剤「メノエイド[®]コンビパッチ」の販売製造承認を承継し、同年12月には、ロピニロール塩酸塩含有の経皮吸収型ドパミン作動性パーキンソン病治療剤「ハルロピ[®]テープ」が販売開始となりました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

2019年3月には、雑貨品の「エア[®]サロンパス[®]アイシングスプレー490mL」、フェルビナク配合の経皮鎮痛消炎シップ剤「フェイタス[®]シップ16枚入、同温感16枚入」、同年4月には、お子さま向け目薬の「こどもロビンアイ[®]プラス」、同年6月には、スプレー式鎮痛消炎剤の「エア[®]サロンパス[®]ジェットα25mL」、同年7月には、経皮鎮痛消炎シップ剤の「のびのび[®]サロンシップ[®]F10枚入」、同年8月には、ジクロフェナクナトリウム配合の経皮鎮痛消炎剤の「フェイタス[®]Zαジクサス[®]ゲル」の販売を開始しました。

海外の一般用医薬品事業につきましては、積極的な販売促進活動を展開し、米国のOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤市場においてサロンパス[®]ブランドが販売額シェア1位（2019年1月から12月 累計販売金額）を獲得しています（Information Resources, Inc.）。

また、ユーロモニター社より、「Salonpas[®]」がOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、3年連続で販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、また、同カテゴリーにおいて「久光製薬」が2年連続で販売シェア世界No1企業の認定を受け、2019年5月17日に認定証を授与されました。

海外の医療用医薬品につきましては、2019年12月に経皮吸収型過活動膀胱治療剤「OABLOK[®]PATCH」の販売を台湾で開始しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,409億9千2百万円(前年同期比1.7%減、24億1千6百万円減)となり、当期の営業利益は227億2千7百万円(前年同期比2.0%増、4億4千8百万円増)、経常利益は256億2千8百万円(前年同期比4.0%増、9億8千1百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は186億9千4百万円(前年同期比2.7%減、5億1千万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,074億1百万円となり、前連結会計年度末と比べて116億1千4百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金(32億3千1百万円減)、有価証券(139億3千2百万円増)、受取手形及び売掛金(92億7千万円増)及び投資有価証券(51億4千1百万円減)です。

当連結会計年度末の負債合計は566億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて94億9千7百万円増加しました。主な増減は、未払法人税等(48億7千6百万円増)及び未払金(19億2千9百万円増)です。

当連結会計年度末の純資産合計は2,507億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億1千7百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(182億2千6百万円減)、自己株式(291億5千5百万円増)及び有価証券評価差額金(49億6千1百万円減)です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して17億8千6百万円減少し、869億9千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは273億9千5百万円の収入(前連結会計年度は157億7千2百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(261億5千5百万円)、減価償却費(42億5千1百万円)、法人税等の支払額(29億4千1百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは172億2千9百万円の支出(前連結会計年度は393億2百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の増加(95億1千4百万円)、有形固定資産の取得による支出(36億9千8百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは117億2千6百万円の支出(前連結会計年度は133億4千7百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額(68億3千6百万円)、自己株式の取得による支出(45億2千万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	79.9	82.6	82.3	83.5	80.9
時価ベースの自己資本比率	147.8	182.7	218.4	153.7	128.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.08	0.11	0.07	0.12	0.06
インタレスト・カバレッジ・レシオ	936.1	499.5	935.7	800.5	1,387.1

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大や医療費抑制策の影響、企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと予想されており、当社グループでは次のように取り組んでいきます。

国内の医療用医薬品事業につきましては、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者さんのニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。

国内の一般用医薬品事業につきましては、外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

なお、次期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)適用時期等については、諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,283	107,051
受取手形及び売掛金	39,961	49,232
有価証券	20,946	34,878
商品及び製品	8,519	8,816
仕掛品	470	505
原材料及び貯蔵品	6,769	6,137
その他	4,766	2,952
貸倒引当金	△299	△325
流動資産合計	191,418	209,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,049	45,764
減価償却累計額	△30,233	△30,824
建物及び構築物(純額)	14,816	14,939
機械装置及び運搬具	39,607	41,251
減価償却累計額	△32,948	△34,617
機械装置及び運搬具(純額)	6,658	6,633
工具、器具及び備品	11,580	11,774
減価償却累計額	△9,798	△9,796
工具、器具及び備品(純額)	1,781	1,978
土地	12,348	12,340
リース資産	332	498
減価償却累計額	△241	△314
リース資産(純額)	91	184
建設仮勘定	3,860	2,520
有形固定資産合計	39,556	38,596
無形固定資産		
販売権	68	48
ソフトウェア	203	113
その他	1,718	1,308
無形固定資産合計	1,990	1,469
投資その他の資産		
投資有価証券	53,521	48,379
長期性預金	691	—
退職給付に係る資産	3,165	3,653
繰延税金資産	814	1,287
その他	4,843	4,976
貸倒引当金	△215	△214
投資その他の資産合計	62,820	58,083
固定資産合計	104,368	98,150
資産合計	295,786	307,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,290	10,488
電子記録債務	5,864	8,536
短期借入金	1,361	1,209
リース債務	26	68
未払金	5,936	7,865
未払法人税等	868	5,745
返品調整引当金	101	127
賞与引当金	1,629	1,558
その他	6,275	5,456
流動負債合計	30,354	41,055
固定負債		
長期借入金	433	368
リース債務	70	130
再評価に係る繰延税金負債	1,660	1,660
繰延税金負債	3,562	1,318
退職給付に係る負債	7,465	7,600
その他	3,610	4,521
固定負債合計	16,802	15,598
負債合計	47,157	56,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	5,914	2,272
利益剰余金	249,156	230,929
自己株式	△40,886	△11,730
株主資本合計	222,657	229,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,009	12,047
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	3,581	2,700
退職給付に係る調整累計額	△97	299
その他の包括利益累計額合計	24,284	18,838
新株予約権	392	491
非支配株主持分	1,295	1,470
純資産合計	248,629	250,746
負債純資産合計	295,786	307,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	143,408	140,992
売上原価	54,727	53,388
売上総利益	88,680	87,603
販売費及び一般管理費	66,401	64,875
営業利益	22,278	22,727
営業外収益		
受取利息	800	1,142
受取配当金	763	811
持分法による投資利益	619	786
その他	399	425
営業外収益合計	2,582	3,165
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	178	149
その他	17	95
営業外費用合計	214	264
経常利益	24,647	25,628
特別利益		
固定資産処分益	0	74
投資有価証券売却益	1,312	—
受取和解金	—	1,611
特別利益合計	1,312	1,685
特別損失		
固定資産処分損	72	28
投資有価証券評価損	—	176
減損損失	138	953
子会社株式売却損	74	—
特別損失合計	285	1,159
税金等調整前当期純利益	25,673	26,155
法人税、住民税及び事業税	4,688	7,999
法人税等調整額	1,605	△755
法人税等合計	6,294	7,244
当期純利益	19,378	18,911
非支配株主に帰属する当期純利益	174	217
親会社株主に帰属する当期純利益	19,204	18,694

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	19,378	18,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,915	△4,993
為替換算調整勘定	△1,546	△867
退職給付に係る調整額	215	398
持分法適用会社に対する持分相当額	△163	30
その他の包括利益合計	△3,409	△5,432
包括利益	15,969	13,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,833	13,248
非支配株主に係る包括利益	135	230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	5,914	236,342	△34,709	216,021
会計方針の変更による累積的影響額			468		468
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,473	5,914	236,811	△34,709	216,490
当期変動額					
剰余金の配当			△6,883		△6,883
親会社株主に帰属する当期純利益			19,204		19,204
土地再評価差額金の取崩			23		23
自己株式の取得				△6,176	△6,176
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	12,344	△6,176	6,167
当期末残高	8,473	5,914	249,156	△40,886	222,657

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,101	3,814	5,088	△325	27,679	299	1,227	245,227
会計方針の変更による累積的影響額								468
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,101	3,814	5,088	△325	27,679	299	1,227	245,696
当期変動額								
剰余金の配当								△6,883
親会社株主に帰属する当期純利益								19,204
土地再評価差額金の取崩								23
自己株式の取得								△6,176
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,092	△23	△1,507	228	△3,394	93	67	△3,234
当期変動額合計	△2,092	△23	△1,507	228	△3,394	93	67	2,933
当期末残高	17,009	3,790	3,581	△97	24,284	392	1,295	248,629

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	5,914	249,156	△40,886	222,657
会計方針の変更による 累積的影響額			△55		△55
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,473	5,914	249,100	△40,886	222,602
当期変動額					
剰余金の配当			△6,830		△6,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,694		18,694
土地再評価差額金の取 崩					—
自己株式の取得				△4,520	△4,520
自己株式の消却		△33,675		33,675	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		30,034	△30,034		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,641	△18,170	29,155	7,343
当期末残高	8,473	2,272	230,929	△11,730	229,945

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	17,009	3,790	3,581	△97	24,284	392	1,295	248,629
会計方針の変更による 累積的影響額								△55
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,009	3,790	3,581	△97	24,284	392	1,295	248,574
当期変動額								
剰余金の配当								△6,830
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,694
土地再評価差額金の取 崩								—
自己株式の取得								△4,520
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,961	—	△880	396	△5,445	99	175	△5,170
当期変動額合計	△4,961	—	△880	396	△5,445	99	175	2,172
当期末残高	12,047	3,790	2,700	299	18,838	491	1,470	250,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,673	26,155
減価償却費	5,742	4,251
減損損失	138	953
子会社株式売却損益(△は益)	74	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	227	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	26
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4	25
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,954
支払利息	19	19
為替差損益(△は益)	126	△40
持分法による投資損益(△は益)	△619	△786
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,312	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	176
固定資産処分損益(△は益)	72	△45
売上債権の増減額(△は増加)	△5,310	△9,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,310	232
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△892	1,742
仕入債務の増減額(△は減少)	649	4,944
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△897	1,008
その他	184	970
小計	23,665	28,315
利息及び配当金の受取額	1,465	2,041
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△9,339	△2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,772	27,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△36,218	△3,128
長期性預金の増減額 (△は増加)	△484	676
有形固定資産の取得による支出	△3,626	△3,698
有形固定資産の売却による収入	291	74
無形固定資産の取得による支出	△37	△28
有価証券の増減額 (△は増加)	△530	△9,514
投資有価証券の取得による支出	△353	△1,615
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,898	—
貸付金の回収による収入	6	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△247	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,302	△17,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100	△150
長期借入金の返済による支出	△71	△67
非支配株主への配当金の支払額	△68	△54
自己株式の取得による支出	△6,176	△4,520
配当金の支払額	△6,882	△6,836
その他	△48	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,347	△11,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△908	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,786	△1,786
現金及び現金同等物の期首残高	126,569	88,782
現金及び現金同等物の期末残高	88,782	86,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準(IFRS)第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日)を、当連結会計年度より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しています。

これにより個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行いました。

当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が468百万円減少し、利益剰余金が468百万円増加しています。

(国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している海外関係会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日)を、当連結会計年度より適用しています。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
99,360	26,765	17,282	143,408

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
29,854	7,267	2,434	39,556

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	20,400	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	20,224	医薬品事業

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
97,402	24,365	19,223	140,992

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
28,884	6,285	3,426	38,596

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	19,718	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	17,401	医薬品事業
大木ヘルスケアホールディングス(株)	14,185	医薬品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,987.29円	3,046.45円
1株当たり当期純利益金額	230.08円	227.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	229.86円	227.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,204	18,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,204	18,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,468	82,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	81	102
(うち新株予約権(千株))	(81)	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当連結会計年度末 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	248,629	250,746
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,687	1,962
(うち新株予約権(百万円))	(392)	(491)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,295)	(1,470)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	246,942	248,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	82,664	81,663

貼るを、未来へ。



Hisamitsu



東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品



肩こり・腰痛・筋肉痛に
第3類医薬品



肩こりに伴う肩の痛み、腰痛などに
第2類医薬品



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品